

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0440020	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	民間等派遣研修事業					
担当部名	行政部			担当課名	人事課	
実施方法	直営	補助等の種類		—	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	民間企業等の経営感覚やサービス意識などを体験・体得し、行政運営に取り入れるため。					
内容 (手段・手法など)	派遣先の民間企業等における業務を実施。					
事業の 対象	何を	職員派遣				
	誰に	民間企業等				
	どのくらい	1～2年				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	派遣先【新規】: (株)ぎふ建築住宅センター、岐阜県市長会、公益財団法人日本財団 派遣先【廃止】: ソフトバンク(株)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	42,250	1,300	33,592	1,040	24,804	780
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	42,250	1,300	33,592	1,040	24,804	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	42,250	33,592	24,804

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	42,250	33,592	24,804

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	派遣職員	派遣職員	職員派遣
受益者数	5	4	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,450,000	8,398,000	8,268,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	民間企業等への派遣者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5	4	3	
実績値	5	4	3	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	民間企業等の経営感覚やサービス意識などの行政への反映			単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	—	—	—		
実績値	—	—	—		
達成状況	—	—	—		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	低	市政運営に民間企業等のノウハウを取り入れることは、市民サービス向上に寄与するものである。 事業の性質上、市が直接実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	当該事業は平成14年度に開始し、これまで一定のノウハウを蓄積してきたため、同規模の職員派遣の継続による費用対効果は小さい。 当該事業を縮小し、同級他団体(県、中核市など)への職員派遣に巻き替えることによる効果はあると考えられる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	既に一定の効果を得ているため、今後、同規模の派遣を維持することの有効性は低い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	職員の意向や適性等を踏まえ決定しており、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	民間企業等への派遣の規模を縮小し、より効果的な職員派遣のあり方を検討する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0440020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	人事評価者研修事業					
担当部名	行政部		担当課名	人事課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	—	実施主体	委託先の団体	
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	人事考課を適正に実施し、業績、能力に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上を図るため。					
内容 (手段・手法など)	新任課長級職員を対象に、目標管理制度及び人事考課の運用方法等について研修を実施する。					
事業の 対象	何を	目標管理制度及び人事考課等の運用方法の浸透及び考課者スキルの向上のための研修実施				
	誰に	新任課長級職員(36人) (令和4年度実績)				
	どのくらい	年3回 (5月; 半日、8月; 1日、2月; 半日)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		795	936	870
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	新任課長	0	231	231
	人事考課研修	444	452	417
	目標設定研修	350	253	222
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		795	936	870

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	958	1,098	1,029

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	958	1,098	1,029

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	新任課長	新任課長	新任課長
受益者数	34	37	36
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	28,162	29,662	28,583

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	研修実施による人事考課の適正な実施		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	組織全体の士気高揚及び公務能率の向上		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	人事考課の適正な実施は、業績、能力に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上のため必要である。 より効果的な研修を実施するため、同種の研修の実績がある民間事業者に委託している。 市の人事考課制度を基にした研修内容となっている。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	他団体での同種の研修に実績のある事業者に委託を行い、当該事業者のノウハウを生かし、効果的な研修を実施している。 職員が講師となり研修することも可能だが、他業務による負担や民間委託によるメリット等を考慮し、民間委託の手法を選択している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	初めて考課者となる職員(新任課長)に対し研修を実施することにより、人事考課制度の適正な実施に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	新任課長に対しては、対象者全てに研修受講を依頼しており、公平に実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	研修の実施内容や研修の対象者、時間等について検討を加え、研修の効率化を目指す。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0440020	__ 003
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	職員表彰事業					
担当部名	行政部			担当課名	人事課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市職員表彰規程	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	職員の士気の高揚及び職場の活性化					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動を3年以上行っている職員を表彰する。(飛び出す公務員表彰) ・日常業務を地道にがんばる職員を表彰する。(がんばる公務員表彰) ・飛び出す公務員表彰、がんばる公務員表彰の双方に該当した職員を表彰する。(特別表彰) 					
事業の 対象	何を	同上				
	誰に	職員のうち、上記に該当する者				
	どのくらい	年1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	239
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	ピンバッジ	0	0	239
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	239

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	325	323	557

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	325	323	557

【6.コストバランス】

	令和2年度 被表彰者	令和3年度 被表彰者	令和4年度 被表彰者
事業受益者			
受益者数	324	318	310
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,003	1,016	1,797

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	応募件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	355	355	355	
実績値	324	318	310	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	表彰件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	355	355	355	
実績値	324	318	310	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	職員表彰の実施により、職員の士気が高揚し、職場の活性化につながる。 職員表彰事業の性質上、市が直接実施する。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	被表彰者は、表彰に値する功績があった者であり、記念品の授与、人事考課への反映は、他市においても実施されているものである。 被表彰者には人事考課上の加点もなされるため、人事制度全般の公平性を担保する観点から、慎重な審査を要する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	職員表彰の結果は、ニュースレターにより庁内に周知され、職員の士気高揚に役立っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	各部から推薦された者について、人事課による事前審査に加え、職員表彰審査会により審査を行い慎重に審査を行っており、被表彰者決定過程の公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	「飛び出す公務員表彰」や「がんばる公務員表彰」等先を見据えた施策を反映し、職員の士気高揚に役立つよう、表彰の対象及び方法について必要に応じ改善する。